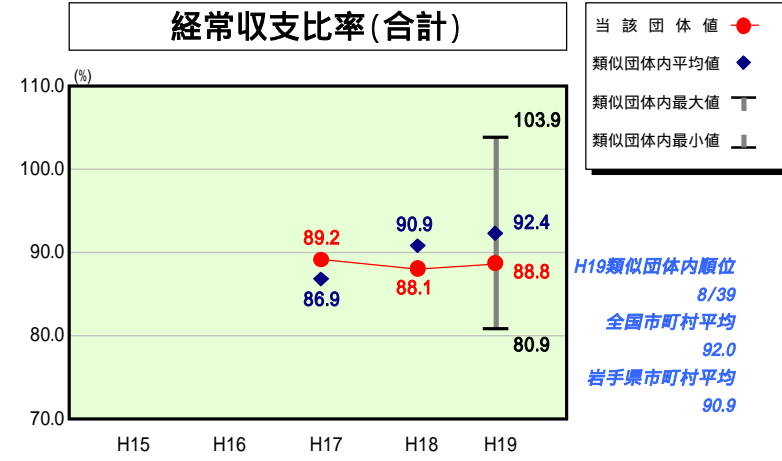
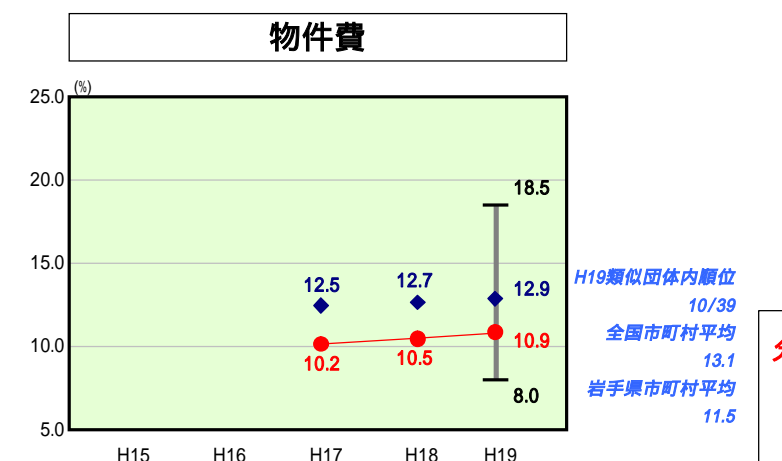
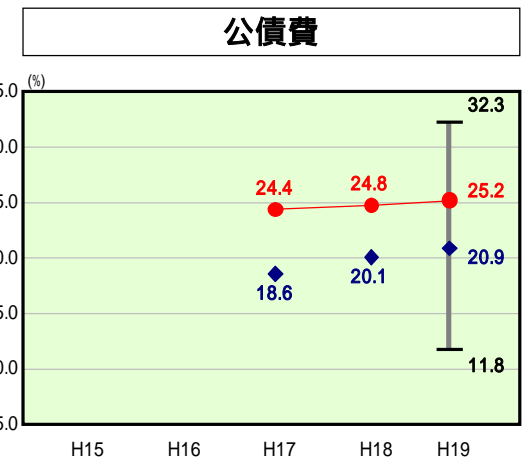
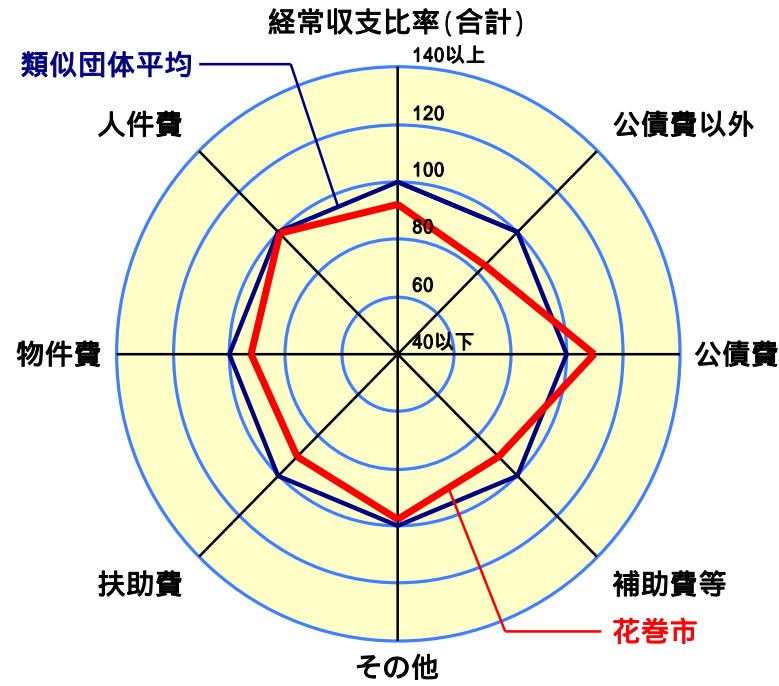
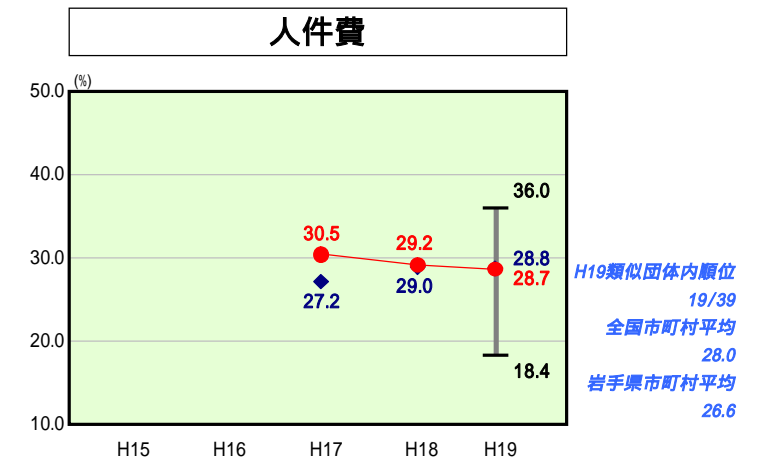
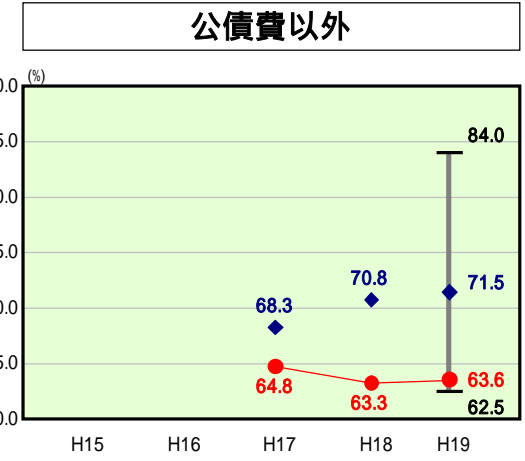


# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	104,404人(H20.3.31現在)
面積	908.32 km <sup>2</sup>
歳入総額	47,508,109千円
歳出総額	46,534,506千円
実質収支	882,384千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

**【経常収支比率】**  
 88.8%と類似団体平均を下回っているものの、今後とも事務事業の評価を行い、評価結果に基づく事業の見直しを行うほか、継続事業の成果向上や予算編成時にコスト削減を進め、経常経費の更なる削減を図る

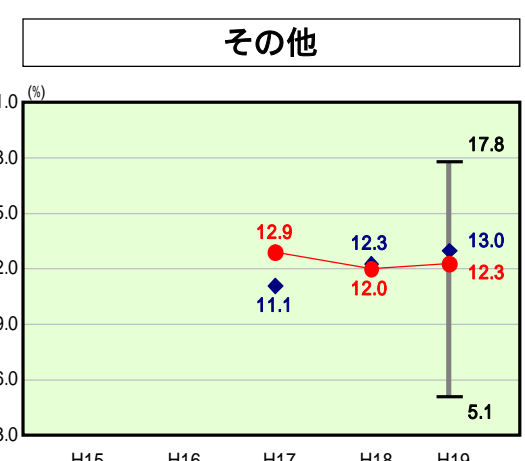
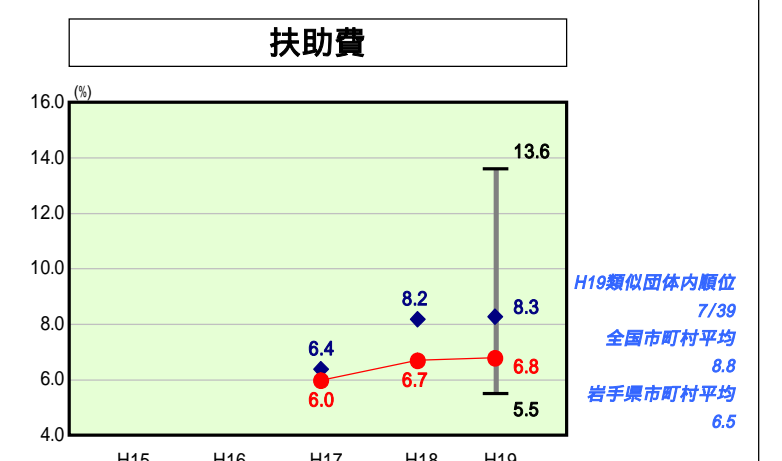
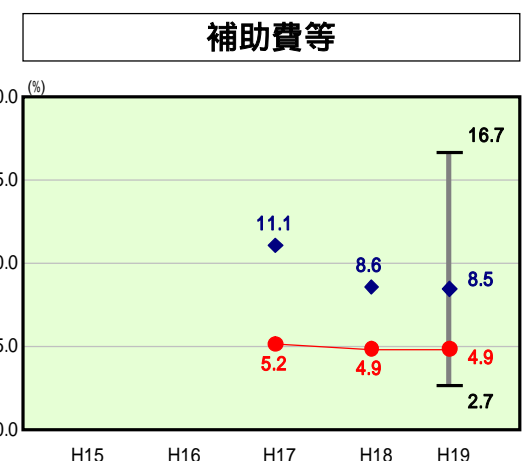
**【人件費】**  
 合併に伴う職員数の増加により高くなっているが、今後は退職予定者の2分の1採用をベースに定員適正化計画に基づき職員数の縮減を図り、人件費の抑制に努める

**【物件費】**  
 予算編成時にコスト削減を進め、経常経費の更なる削減を図る

**【扶助費】**  
 合併に伴い旧町分の生活保護費が膨らんだことから割合が上昇したが、引き続き診療報酬明細書の点検や収入・資産の調査等を行い、生活保護の給付の適正化を図る

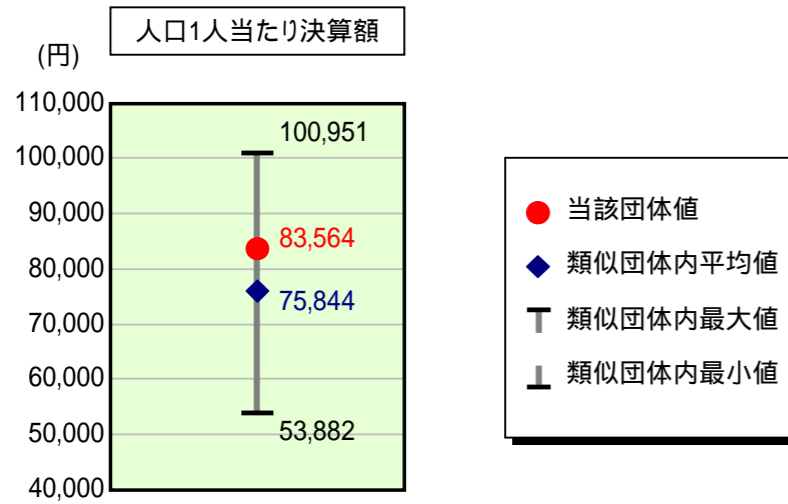
**【公債費】**  
 合併により市町の地方債を引き継いだことに加え、東和総合支所整備や中学校校舎の改築事業など大型の整備事業が集中したことから公債費の経常経費比率は類似団体平均を上回っている。引き続きプライマリーバランスの均衡に配慮しながら、公債費負担適正化計画に基づき、地方債発行の抑制に努める

**【補助費等】**  
 類似団体平均を下回っており、今後とも予算編成時における負担金補助金の見直しを実施し、負担金補助金の適正化を図る



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

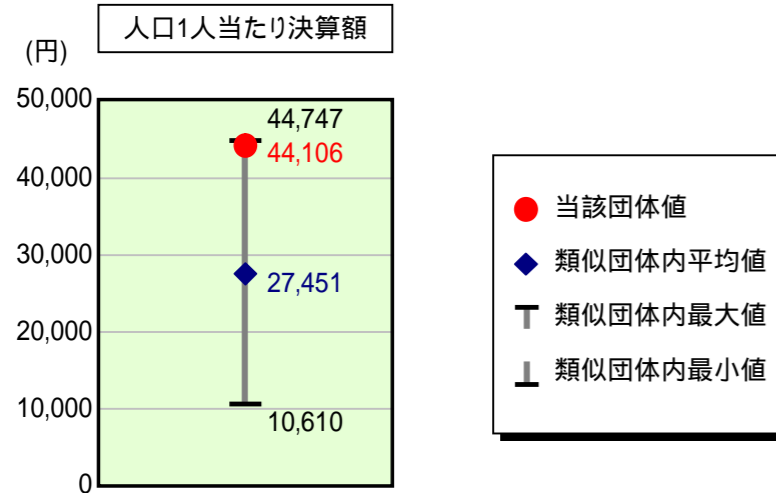
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	8,699,021	83,321	72,024	15.7
賃金(物件費)	382,041	3,659	3,134	16.8
一部事務組合負担金(補助費等)	163,755	1,568	4,389	64.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	561	5	828	99.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	8	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	335,704	3,215	2,754	16.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	147,741	1,415	1,510	6.3
退職金	1,004,459	9,621	8,804	9.3
合計	8,724,364	83,564	75,844	10.2

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.53	7.73	1.80
ラスパイレス指数	93.6	97.9	4.3

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

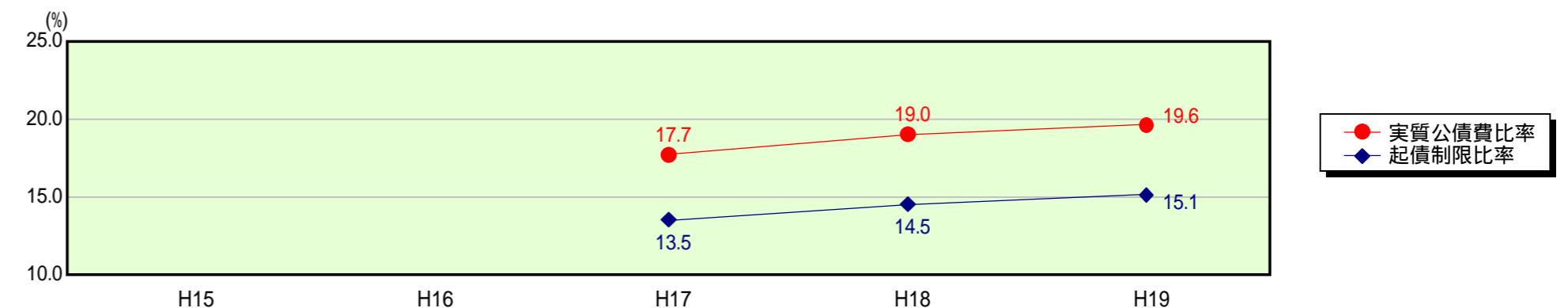


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	7,103,220	68,036	41,928	62.3
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	71	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,947,895	18,657	13,227	41.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	12,285	118	2,157	94.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	373,501	3,577	2,425	47.5
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	256	2	35	94.3
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	4,832,299	46,285	32,393	42.9
合計	4,604,858	44,106	27,451	60.7

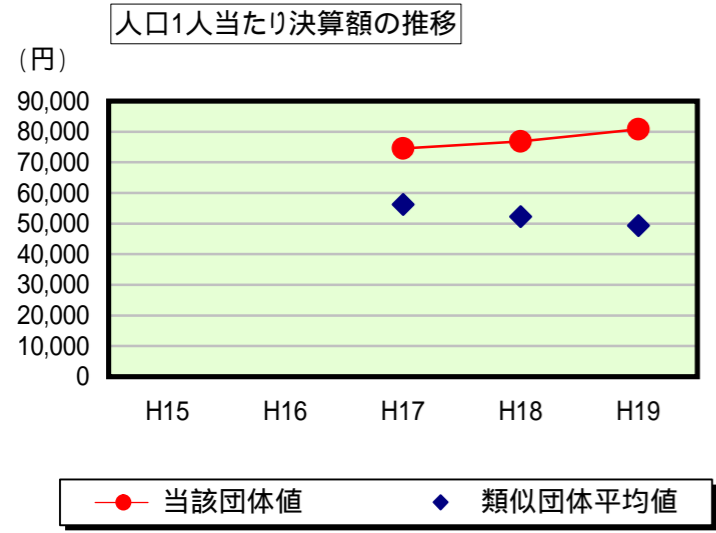
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	7,872,881	74,534	-	56,287	-	-
うち単独分	5,750,367	54,440	-	36,898	-	-
H18	8,068,331	76,868	3.1	52,296	7.1	10.2
うち単独分	5,676,896	54,085	0.7	33,281	9.8	9.1
H19	8,434,398	80,786	5.1	49,332	5.7	10.8
うち単独分	5,477,035	52,460	3.0	29,329	11.9	8.9
過去5年間平均	8,125,203	77,396	4.1	52,638	6.4	10.5
うち単独分	5,634,766	53,662	1.9	33,169	10.9	9.0